

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月9日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 孝

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 083-253-8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田匡克

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083-229-8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田匡克

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収益 (千円)	1,122,315	2,995,892	1,372,427
経常損失 () (千円)	684,364	500,762	798,705
四半期(当期)純損失 () (千円)	721,247	538,860	293,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	749,589	538,860	175,491
純資産額 (千円)	925,363	84,865	623,736
総資産額 (千円)	18,985,474	6,341,107	9,023,055
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	32.28	13.86	12.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	4.9	1.3	6.9

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	6.08	0.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても417,512千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として緩やかな回復基調で推移しておりましたが、消費税率引き上げによる個人消費低迷の長期化やGDPの2期連続マイナス成長が発表される等、景気を下押しする不安要素も顕在化し、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあり、新設住宅着工件数が前年対比で増加し堅調な動きを見せられますが、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われます。

このような状況下、当社グループは、たな卸不動産の売却、不動産売買仲介、不動産賃貸管理事業の物件斡旋、営繕工事獲得に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益は29億9千5百万円（前年同四半期比166.9%増）、営業損失は4億1千7百万円（前第3四半期連結累計期間は3億6千5百万円の営業損失）、経常損失は5億円（前第3四半期連結累計期間は6億8千4百万円の経常損失）、四半期純損失は5億3千8百万円（前第3四半期連結累計期間は7億2千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産売却に向けた営業活動に注力いたしました。不動産売買仲介は、前期比で取扱い件数の減少及び物件単価の低下から計画を下回りました。たな卸不動産売却は、大宮土地を契約、引渡を完了いたしました。簿価を下回る価格での売却となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は22億6千7百万円（前年同四半期比485.6%増）、営業損失は4億5千3百万円（前第3四半期連結累計期間は4億1千4百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸仲介斡旋、新規管理物件の獲得、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7億2千7百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は2億2千4百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は33億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億3千6百万円減少しました。たな卸資産の減少26億1千1百万円が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結累計期間末における固定資産は30億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千5百万円減少しました。建物及び構築物の減少4千1百万円が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は56億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて20億1千3百万円減少しました。短期借入金の減少21億2千5百万円が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結累計期間末における固定負債は6億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千9百万円減少しました。長期借入金の減少1億3千3百万円が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結累計期間末における純資産は8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億3千8百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の総資産は63億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億8千1百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても417,512千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

大宮土地売却の契約締結、引渡をいたしました。簿価を下回る価格での売却により売却損失を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したことにより有利子負債を大幅に圧縮いたしました。引き続き、当社が保有するたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

前述 に記載のとおり大宮土地を売却しましたが、売却代金の一部を運転資金として利用することにつき了承を得、一定額の運転資金を確保いたしました。引き続き、運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、実行可能な施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画であります。実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、大宮土地の売却により賃料収入が減少しておりますが、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しており、入居率も少しずつ改善されつつあります。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	29,550,000
計	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では129,550,000株となりますが、発行可能株式総数は100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,873,198	38,873,198	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株 あります。
計	38,873,198	38,873,198		

(注) 提出日現在において第1種優先株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		38,873,198		8,334,243		3,854,382

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,856,400	388,564	
単元未満株式	普通株式 13,198		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,873,198		
総株主の議決権		388,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番1号	3,600		3,600	0.0
計		3,600		3,600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,615	159,982
受取手形及び営業未収入金	15,927	7,170
たな卸資産	5,744,060	3,132,374
その他	18,729	19,791
貸倒引当金	13,990	13,461
流動資産合計	5,942,343	3,305,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,316,951	2,317,031
減価償却累計額	663,649	705,416
建物及び構築物(純額)	1,653,301	1,611,614
機械装置及び運搬具	25,951	23,892
減価償却累計額	23,578	20,271
機械装置及び運搬具(純額)	2,373	3,621
土地	1,319,762	1,319,762
その他	69,687	72,163
減価償却累計額	63,414	65,204
その他(純額)	6,272	6,958
有形固定資産合計	2,981,710	2,941,956
無形固定資産		
その他	7,122	6,339
無形固定資産合計	7,122	6,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	408,220	407,326
貸倒引当金	317,841	321,872
投資その他の資産合計	91,878	86,953
固定資産合計	3,080,712	3,035,250
資産合計	9,023,055	6,341,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,787	31,203
短期借入金	7,236,073	5,110,189
1年内返済予定の長期借入金	43,795	173,043
未払法人税等	28,173	17,675
前受金	12,200	15,574
賞与引当金	4,360	8,412
その他	317,414	294,818
流動負債合計	7,664,804	5,650,916
固定負債		
長期借入金	563,179	429,684
退職給付引当金	22,119	24,325
その他	149,215	151,315
固定負債合計	734,514	605,325
負債合計	8,399,319	6,256,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,334,243	8,334,243
資本剰余金	4,054,881	4,054,881
利益剰余金	11,763,400	12,302,261
自己株式	1,987	1,998
株主資本合計	623,736	84,865
純資産合計	623,736	84,865
負債純資産合計	9,023,055	6,341,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業収益	1,122,315	2,995,892
営業原価	1,136,801	3,120,781
営業総損失()	14,485	124,888
販売費及び一般管理費	350,565	292,623
営業損失()	365,050	417,512
営業外収益		
受取利息	8,367	1,556
受取配当金	44	285
為替差益	5,927	3,690
持分法による投資利益	1,000	4,000
その他	3,867	2,659
営業外収益合計	19,207	12,190
営業外費用		
支払利息	319,612	92,261
その他	18,909	3,178
営業外費用合計	338,521	95,440
経常損失()	684,364	500,762
特別利益		
固定資産売却益	8	18
投資有価証券売却益	999	8,828
関係会社売却益	30,948	-
債務免除益	17,355	-
特別利益合計	49,313	8,847
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	575	124
和解費用引当金繰入額	57,838	-
補修工事費用	-	43,000
特別損失合計	58,414	43,141
税金等調整前四半期純損失()	693,465	535,057
法人税、住民税及び事業税	27,781	3,803
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	27,781	3,803
少数株主損益調整前四半期純損失()	721,247	538,860
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	721,247	538,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	721,247	538,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	28,341	-
その他の包括利益合計	28,341	-
四半期包括利益	749,589	538,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,589	538,860
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても417,512千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

大宮土地売却の契約締結、引渡をいたしました。簿価を下回る価格での売却により売却損失を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したことにより有利子負債を大幅に圧縮いたしました。引き続き、当社が保有するたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

前述に記載のとおり大宮土地を売却しましたが、売却代金の一部を運転資金として利用することにつき了承を得、一定額の運転資金を確保いたしました。引き続き、運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、実行可能な施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画であります。実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、大宮土地の売却により賃料収入が減少しておりますが、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しており、入居率も少しずつ改善されつつあります。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
	保証金額	保証金額
医療法人徳裕会	474,987千円	

金融機関からの借入に対する保証であります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	50,999千円	45,608千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	387,288	735,027	1,122,315		1,122,315
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	387,288	735,027	1,122,315		1,122,315
セグメント利益又は損失()	414,233	244,394	169,838	195,211	365,050

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額195,211千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,267,938	727,954	2,995,892		2,995,892
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	2,267,938	727,954	2,995,892		2,995,892
セグメント利益又は損失()	453,514	224,620	228,893	188,618	417,512

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額188,618千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	32円28銭	13円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	721,247	538,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	721,247	538,860
普通株式の期中平均株式数(株)	22,344,361	38,869,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山野井俊明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても417,512千円の営業損失を計上している。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。